

平成29年度 施策評価シート（平成28年度実績評価）

政策 01 安全・安心に暮らせるまち

施策 04 消防・救急の充実

主管課： 交通防災課

関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 市民	意図（どのような状態にしたいのか） 市民の生命・身体・財産が守られるまちをつくる。
------------------------	--

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

火災発生件数（年間）						（件）	交通防災課	
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）			
10.00	13.00	14.00	12.00	10.00	8.00			
向上指針	下がると良い	（状況）前年度に比べて1件増加しています。 （原因）原因不明の枯草火災が1件増加したことによるものですが、市民の防火意識の低下も考えられます。消防署及び消防団と連携した啓発活動を進めます。（火災発生件数の減少対策は消防署を中心とした市民への啓発活動が主なため、市の課題にするには難しいものがあると考えます。）						
対前年度	低下							
目標達成度	低							
次年度課題	課題とする							

火災による死傷者数（年間）						（人）	交通防災課	
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）			
3.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00			
向上指針	下がると良い	（状況）前年度と同じ数値でした。 （原因）アンケートの結果からも住宅火災報知器設置率が45.7%にとどまっており、防火意識の低下が原因と考えられます。消防署と連携し設置率向上を図ります。（火災による死傷者数の減少対策は消防署を中心とした市民への啓発活動が主なため、市の課題にするには難しいものがあると考えます。）						
対前年度	横ばい							
目標達成度	低							
次年度課題	課題とする							

市の救急体制が整っていると思う市民の割合						（%）	交通防災課	
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）			
77.30	76.20	71.10	76.00	78.00	80.00			
向上指針	上がると良い	（状況）前年度と比べ5.1ポイント低下しています。 （原因）アンケートでは、7割以上の市民が救急体制等が整っていると考えており、車両・設備の維持管理とけが人等への的確な処置を行うための訓練を継続して行い、迅速な救急出動と病院搬送に努めている結果と考えますが、「そう思わない」等の割合も24.8%ありますので、消防署に救急体制の充実に継続的に働きかけていく必要があります。（救急体制の充実には消防署による対応のため、市の課題にするには難しいものがあると考えます。）						
対前年度	低下							
目標達成度	低							
次年度課題	課題とする							

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	944,663	986,323	964,266	955,883	947,951
人件費	0	0	4,293	0	0
トータルコスト	944,663	986,323	968,559	955,883	947,951

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向				事業費				
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
01 消防体制の強化	低下	低下			22,231	42,819	47,654	16,535	7,400
02 救命・救急体制の充実	低下				890,346	901,308	883,207	900,304	900,304
03 市民による防火対策の充実	横ば	低下			32,086	42,196	33,405	39,044	40,247

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

消防署や消防団と連携した啓発活動により、市民の防火意識の向上を図り、住宅用火災警報器の設置など、自ら防火対策に取り組む市民を増やしていきます。 また、消防団員の確保に努めるとともに、装備の充実を図ります。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

消防署では車両の適切な維持管理を行い緊急時の出動に備えるとともに、消防団では市民の防火意識の向上と火災の発生率を減少させるため、地域の防災訓練への参加や夜警の実施、駅前での啓発活動（火災パレード時）を行いました。今後は全国的にも減少傾向にある消防団員の定数を確保し組織を維持していく必要があります。（消防・救急の充実は、主に消防署による対応のため、市の課題にするには難しいものがあると考えます。）	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

市民の防火意識の向上を図り、住宅用火災警報器設置等の具体策を促すため、様々な啓発活動に取り組みます。 また、消防団員の確保に努めるとともに、地域住民の目に見える消防団活動や市内の事業者等が消防団員を応援する制度を検討します。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持